



コミュニティ活動補助金を削るな

真野 和久 議員

活動の重要性踏まえ、補助金確保に努める 市民協働部長



▲地域のつながりをつくるコミュニティ活動

来年度からコミュニティ推進協議会のコミュニティ活動補助金が上限30万円へと削減される。役員からは「もう指定管理を返上したい」という意見さえ出ている。コミュニティ活動補助金の削減を行う理由は。

市民協働部長 行財政改革の一環として事務事業の総点検と事業の重点化と効率化を図っているためだ。

第2次総合計画の「地

域活動に対する目指すべき姿」で、コミュニティ推進協議会の活動支援や、未組織地域の組織化が示されている。こうした活動こそ重点化が必要だ。削減の方向は問題ではないか。

市民協働部長 予算査定

中で補助金の額は確定していない。コミュニティの重要性を踏まえ、できる限り補助金の確保に努めていきたい。

人口増など、まちづくりを市が具体的に検討すべきだ。学校の統廃合は急がずに、住民の声をしっかりと聞き検討すべきではないか。

教育部長 保護者

を中心に地域の方からもより多くの意見を聞き、重ねて地域説明会を開催し、小・中学校の規模適正化を進

学校統合は急がず、まちづくりを考えて

立田・八開地区の学校全てを統合し、小中一貫校として立田中学校の既存校舎、施設等を活用する教育委員会の方針について、児童・生徒の学習環境の充実を優先するのは当然だが、一方で、学校は地域のまちづくりの拠点だ。学校施設をどう生かすか。また、

めていきたい。

市は、今回の教育委員会の案を軸に説明をしながら、修正なり方針の一定の変更なりも含めて考えていくのか。

市長 市当局としては、まずは、教育委員会が進めている状況を注視する。



▲一校に統合でいいのか。(立田中学校)